

令和2年度 事業報告

建設業労働災害防止協会

—目 次—

I	具体的な活動内容	1
1	教育事業	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業	2
3	安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業	3
4	安全衛生教育用図書、用品の販売と新規開発等に係る事業	5
5	調査研究（開発）事業	8
6	専門家による技術指導・支援事業	10
7	中小専門工事業者等の安全衛生活動支援事業	12
8	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運用事業	12
9	既存不適合機械等更新支援補助金事業	14
10	国からの付託事業	15
11	その他	18
II	会議開催等	19
1	諸会議の開催	19
2	表彰・顕彰	22
3	建災防セーフティエキスパートの活動	22
III	効率的事業運営体制の整備等	23
1	内部監査	23
2	個人情報保護に関するコンプライアンス等	23
3	情報セキュリティ対策	23
IV	参考 支部主要事業報告	24

I 具体的な活動内容

1 教育事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として政府より「緊急事態宣言」が発出されたことを受け、令和2年4月初旬から5月下旬の期間において本部及び建設業安全衛生教育センターで開催する予定であった講師養成講座や研修講座の延期・中止等の対応を行った。緊急事態宣言解除後の6月からは、会場内の常時換気や講師・受講者の検温実施などの各種感染防止対策を講じ、また延期した講座を追加しながら教育事業を実施した。

支部においても本部と同様の感染防止対策を実施しながら、フルハーネス型安全帯使用作業特別教育等を積極的に開催すると共に、労働安全衛生関係法令で定められた各種技能講習や特別教育などを実施した。

こうした中、本部では、今後支部で開催する「建築物石綿含有建材調査者講習」の講師予定者を対象とした講習及び試験問題例の作成等の準備を進め、3月下旬に支部講師を養成するための調査者講習及び要点説明会を開催した。

さらに、本部では支部が行う各種教育が適正に実施できるよう改訂されたテキストの内容に沿った視聴覚教材などの提供を行った。

(1)本部教育推進部で実施した講座

企業等で各種の安全衛生教育等を担当する講師予定者に対して講師養成講座を開催して、安全衛生教育講師を担当する上で必要な知識、技法などを付与した。

特に令和2年度も受講ニーズが多い「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師養成講座」を一年間を通して積極的に開催した。

また、支部において「建築物石綿含有建材調査者講習」を次年度から開催するために、支部講師予定者のうち建築物石綿含有建材調査者講習未修了者を対象とした「建築物石綿含有建材調査者講習（一般）（以下、「石綿建材調査者講習（一般）」という。）」を開催した。さらに、同講習に引き続いて、講師有資格者等を対象として講義の要点等を説明する「要点説明会」を開催した。

この結果、令和2年度の講師養成講座等の実績は17講座、延べ42回、修了者1,343名となった。

(2)建設業安全衛生教育センターで実施した講座

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格を取得するための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座など質の高い教育を実施した。

本年度も「建設技術者安全衛生管理講座（所長コース）」については、企業からの

要請により、出張講座を追加開催した。

米軍基地内での建設工事に必要な資格取得のための講座「工事主任コース」「SSH0リフレッシャーコース（5年再教育講座）」「墜落保護担当責任者（CP）コース」についても、昨年度に引き続き、米軍基地のある都市において出張講座を開催した。

また、「職長・安全衛生責任者教育講師養成講座（新CFT講座）」は、関西地区で建設工事量の増加等が見込めるため、出張講座を大阪で開催した。

さらに、年度当初の開催中止に対応して、上半期に「ずい道等救護技術管理者研修」（1回）、「職長・安全衛生責任者講師養成講座」（3回）をそれぞれ追加開催した。

これらの結果、本年度の建設業安全衛生教育センター（以下、「教育センター」という。）で実施した講座は、16講座、延べ77回、修了者1,040名となった。

(3)新規に開講した講座

教育推進部では、支部において「建築物石綿含有建材調査者講習」を開催するため、講師予定者を対象に「石綿建材調査者講習（一般）」を3月23日から25日の間において東京で開催し修了者数は18名となった。また同講習に引き続き、「石綿建材調査者講習（一般）」修了予定者及び既に建築物石綿含有建材調査者講習を修了した支部の講師予定者を対象として、支部で講習を開催する際の講義の要点や進め方等についての「要点説明会」をリモート方式も併用して開催し、修了者は50名となった。

(4)支部教育事業への支援

本年度は、令和2年3月に作成した「石綿作業主任者技能講習テキスト」の内容に沿った視聴覚教材及び修了試験問題(例)を作成し配布した。また、支部に対して技能講習の本部監査を4支部に対して実施した。当該監査では、支部における技能講習の運営状況、保管書類の内容確認や技能講習に関する意見交換を行うと共に必要に応じ指導等を行い技能講習の適正な運営体制を確保した。

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業

中小規模の建設事業者へのコスモス導入を促進するため、次の事業を実施した。

(1)コスモス普及促進事業の推進

① コスモス構築等の支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築、運用への支援、またこのシステムに係る教育、講演等や建設事業場の同システムに係る個別ニーズに対応する支援サービスを2企業に対して2回実施した。

② コスモス説明会の実施

コスモスの必要性と特徴、ニューコスモス、コンパクトコスモスの内容等について解説する「コスモス説明会」を、宮城県仙台市、東京都港区、三重県津市、和歌山県和歌山市、山口県山口市及び鹿児島県鹿児島市の6会場において、支部との連携を図りながら建設事業場や建設工事の発注者を対象として実施した。

(2)コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した事業場が、本システムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場に認定証を交付するコスモス認定を37件(一括認定17件(更新17件)、個別認定20件(更新13件、新規7件))を実施した。このうち、コンパクトコスモスでのコスモス認定(個別認定)は更新1件、新規3件であった。

(令和3年3月末日現在、コスモス認定数は、131件(111社)293事業場である。)

(3)労働安全衛生マネジメントシステムに関連する国際標準化の動向の情報収集

労働安全衛生マネジメントシステムに関連する職場の精神的安全衛生、パフォーマンス評価などの国際標準化の情報収集を行った。

3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

(1)第57回全国建設業労働災害防止大会(WEB大会)の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、仙台での開催に代わり次のとおりWeb大会を開催した。

- ① 従来の集合形式による総合集会、専門部会及び展示会は開催を見送る。
- ② 建災防専用ホームページ上でのWeb開催とし、令和2年9月24日(木)9時から10月8日(木)17時までの2週間公開した。
- ③ 公開内容
 - ア 式典関係
 - 会長開会挨拶映像(会長挨拶をYouTube動画で配信した。)
 - 厚生労働省大臣祝辞 書面
 - 国土交通省大臣祝辞 書面
 - 宮城県知事・仙台市長祝辞 書面
 - 宮城県支部長挨拶 書面
 - 安全の誓い 書面
 - イ 専門部会関係

- 建築、土木、安全衛生教育、低層住宅、メンタルヘルス及びコスモス各部会の発表は、発表一覧とアブストラクトを掲載した。
- 自然災害からの復旧・復興工事安全対策特別部会（特別部会）は、発表順全ての論文の PDF 等を掲載した。

ウ 資料集の頒布

例年どおり、全論文を CD-ROM に納めた資料集を作成し、頒布を行った（3,500 円：税込）。

エ 安全衛生保護具等展示会の Web 開催

建設業労働災害防止協進会会員会社を中心とした出展 28 企業・団体の製品を専用ホームページで公開した。

上記 Web 大会・Web 安全衛生保護具等展示会を開催し、掲載期間中、次のとおりの閲覧があった。

Web 大会閲覧者数 4,821 名

(2)第 58 回全国建設業労働災害防止大会開催（京都大会）準備

- ① 第 58 回全国建設業労働災害防止大会の会場の使用等について確認するため、会場の視察を行った。

日 時：①令和 2 年 8 月 27 日（木）、②令和 3 年 3 月 17 日（水）

場 所：①京都市勧業館「みやこめっせ」、②国立京都国際会館

- ② 建災防京都府支部が主催する「第 58 回全国建設業労働災害防止大会（京都大会）運営委員会」に本部職員を派遣して、大会の準備等進捗状況について説明を行った。

日 時：令和 2 年 11 月 13 日（金）

場 所：京都建設会館本館 会議室

- ③ 第 58 回全国建設業労働災害防止大会推進会議

第 58 回全国建設業労働災害防止大会の概要について、令和 3 年 2 月 9 日に厚生労働省、国土交通省や業界代表者に説明を行い、協力を要請することを予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として文書による開催とし、資料を送付のうえ、意見を頂戴した。

- ④ 第 58 回全国建設業労働災害防止大会専門部会委員会

建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会の部会毎に委員会を開催した。（各 1 回リモート開催）

委員会開催 4 回

(3)安全祈願祭の実施

全国安全週間の冒頭を飾る行事として、令和 2 年 7 月 1 日、明治神宮神楽殿において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で約 100 人の参加を得て安全祈願祭を実施した。

(4) 広報資料の作成・頒布

会員等及び協会が実施すべき重点事項並びに安全衛生対策をまとめた「令和2年度建設業労働災害防止対策実施事項」、広報誌「建設の安全」等を作成・頒布し、労働災害防止対策の周知徹底に努めた。

- ① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等労働災害防止運動に係る各種実施要領の作成について検討した。

(3回書面開催、1回集合開催、1回リモート開催) 委員会開催 5回

- ② 広報誌「建設の安全」の内容等について検討するため、広報編集員委員会を開催し、検討した。(リモート開催) 委員会開催 1回

- ③ 広報関係資料

ア 令和2年度建設業労働災害防止対策実施事項	64,500部
イ 広報誌「建設の安全」(10回発行)	各号65,600部
ウ 全国安全週間実施要領	108,000部
エ 全国労働衛生週間実施要領	81,000部
オ 建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領	82,500部
カ 建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	78,000部

- ④ 墜落・転落災害撲滅キャンペーン

平成30年度より始まった「第8次建設業労働災害防止5カ年計画」により、建設業で多発している墜落・転落災害を防止するため、計画期間中の令和2年8月1日から9月10日の期間で「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を展開し、建災防ホームページにおける特設ページの開設や周知用リーフレットの配布等により、キャンペーンの周知・徹底を行った。

4 安全衛生教育用図書、用品の販売と新規開発等に係る事業

石綿障害予防規則の一部改正や建築物石綿含有建材調査者講習登録規程(厚生労働省、国土交通省、環境省 告示)が見直され、調査者の育成が急務とされたことから、新たに建築物における石綿含有建材調査者講習のテキスト(一般、一戸建て等の2種)を作成するとともに外国人用教育用教材や標識の充実を図った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための啓発用ポスター等を新たに作成した。

なお、東京国税局の指摘を受け、非会員に対する図書・用品の販売が課税の対象となったため、令和3年度より、会員・非会員価格での販売を開始するため支部との打ち合わせや販売管理システムの改修等を行った。

(1)委員会、検討会等の開催

- ① 建築物の解体等工事における石綿含有建材調査者等に関する教材作成検討会の開催
建築物の解体作業等における石綿含有建材の事前調査者を育成することとなったことから、教材を作成するため、検討会を計4回開催した。
- ② 図書・用品の非会員価格設定等に係る意見聴取会の開催
令和2年2月に東京国税局から、非会員への図書販売及び会員への教育用図書以外の図書販売が収益事業に該当するとの指摘を受け、法人税が課せられることとなったため、支部事務局長をメンバーとして、令和3年度から導入する非会員価格の設定や、会員の定義等を定めるための意見聴取会リモート開催を含めて計2回開催した。

(2)新規開発した安全衛生教育用図書

- ① 石綿関連
 - ア 建築物石綿含有建材調査者講習用テキスト
 - イ 一戸建て等石綿含有建材調査者講習用テキスト
- ② 外国人用
 - ア フルハーネス型安全带使用作業特別教育用サブテキスト(英語抄訳)
 - イ 足場の組立て等作業従事者特別教育用サブテキスト(英語抄訳)

(3)改訂した安全衛生教育用図書

- ① 令和2年度版 建設業安全衛生早わかり
- ② 安全衛生教育手帳
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策を実施している建設現場等で熱中症を防ぐためのポイント

(4)新規開発した安全衛生用品

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策実施中のぼり
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策実施中ワッペン
 - ウ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策ポスター
 - エ 新型コロナウイルス感染症拡大防止チェックリスト(現場監督者用)
 - オ 3密を無くそうタオル
 - カ 感染症予防注意喚起ステッカー 2種
 - キ 感染リスク回避ポスター
 - ク 感染リスクのぼり
- ② 外国人用
建災防統一安全標識(ユニバーサルデザイン)24種〔4ヵ国※〕
※日本、英、中、ベトナム語
- ③ 週間等

- ア 建設業年末年始労働災害防止強調期間のぼり（陸羽東線 秋の鳴子峡）
- イ 設業年度末労働災害防止強調月間のぼり（春の房総半島 いすみ鉄道と菜の花）
- ウ 建設業年度末労働災害防止強調月間ポスター（イラスト）

(5)安全衛生教育用補助教材の改訂

ウインチ特別教育講師用パワーポイント（CD-ROM）

(6)令和3年度より開始する会員・非会員価格販売の準備

- ① 会員・非会員価格の設定
- ② 販売管理システムの改修、メールでの注文データ受注方式の設定
- ③ ホームページの改修

(7)建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報の無料メール配信サービスの開始

建設業全体の労働災害を減少させるためには、会員・非会員に関係なく安全衛生教育用教材に係る最新情報を関係者に広く発信し、各建設作業所で安全衛生教育や啓発活動を実施することが重要となっている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として、非接触型の情報配信を強化するとの観点から本部において「建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報」の無料メール配信サービスを開始した。

(8)Web 販売システム構築に係る調査

現在、図書・用品の販売は、東京都は本部へ直接、各道府県については各支部を通じてFAXで受注している。

一方で会員・非会員価格を設定したことにより、会員外にも販売できることとなったことや新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として非接触型の販売システムを導入する必要性が高まったこともあり、デジタル化を推進するとともにWeb販売実施の可能性や問題点等の調査を行った。

(9)安全衛生教育用図書、安全衛生用品の販売状況

① 安全衛生教育用図書販売数

項目	販売数
技能講習用テキスト	83,700部
特別教育用テキスト	330,000部
その他の安全衛生教育用テキスト	226,400部
計	640,100部

② 安全衛生用品販売数

項 目	販売数
ポスター関係	580,600枚
のぼり、標識等関係	179,600枚
計	760,200枚

③ 安全衛生教育用視聴覚教材等販売数

項 目	販売数
DVD	760枚
CD-ROM	736枚
計	1,496枚

(10)安全衛生教育用図書、安全衛生用品の販売

① 安全衛生教育用図書・用品販売促進活動

項 目	配布数
令和2年度 安全衛生図書・用品カタログ	95,000部
用品カタログ(安全週間、衛生週間、年末年始、年度末の4種類)	360,000部
本部ホームページへの広告掲載	23件
新刊図書・用品販売促進用リーフレット	65,000部
「建設の安全」、他団体会報誌への情報提供及び記事掲載	29件

② 新聞社等への情報提供及び記事掲載

情報提供件数	掲載件数
207 件	64 件

5 調査研究（開発）事業

働き方改革が推進される中で、国土の防災減災工事、さらに激甚化、頻発する自然災害の復旧復興工事等、建設投資が底固く推移する一方で、技術者、技能者の不足、作業者の高齢化、外国人労働者の増加が進み、建設産業における安全衛生管理活動は新たな局面を迎えている。

こうした背景を踏まえ、メンタルヘルス、ICT、木造家屋建築工事や保護具をテーマとする調査研究を継続して実施するとともに、厚生労働省委託事業である「トンネル建設工事における粉じん対策調査業務」を受託し、これと並行して「ずい道等建設工事における換気技術指針」の改定を行った。

(1)調査研究成果等に基づく安全衛生指導資料の作成

コスモス評価者研修、建設工事の職場環境改善実施担当者講習講師養成講座、建設労務安全研究会セミナーの外部研修等、調査研究成果の普及に利活用可能な次の安全衛生指導資料を作成した。

- ① メンタルヘルス対策に関する資料等
- ② ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する資料
- ③ 軸組作業時における墜落災害防止対策に関する資料等

(2)安全衛生対策に関する調査研究

- ① 建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会

専門家会議 1回

委員会開催 4回

実態調査 5回

建設労務安全研究会会員企業の建設現場に就労する 10,200 人を対象として無記名ストレスチェックによる実態調査（有効回答率 90.8%）を行い、その集計結果に基づき、4年振りに「仕事のストレス判定図」を改定した（東京大学大学院渡辺和広助教作成）。さらに、この結果と令和元年度実施のヒヤリハット実態調査結果を踏まえ、新たな現場でのヒヤリハット対策として「新ヒヤリハット報告」を提示した。これは、ヒヤリハットの背後要因を、ストレス状況、ワークエンゲイジメント、レジリエンス能力等から分析したうえで、ヒヤリハットを「減らす」対策（Safety-I）とともにヒヤリハットが事故災害に至らず「安全な状態を維持」するために必要なレジリエンス能力向上対策（Safety-II）を指向するものである。これらの調査研究成果については、建設労務安全研究会セミナー等において発表した。

- ② ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会

委員会開催 3回

ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会作業部会（WG）

委員会開催 3回

実態調査 1回

建設労務安全研究会会員企業に対して、令和元年度に試行実施した建設工事における VR 教育事例に関する実態調査（対象企業 37 社、回答企業 29 社）を行い、VR 活用の現況及び課題、建設事業者のニーズ等を取りまとめるとともに、VR 教育事例 44 件を収集した。これらの情報を ICT 活用データベースに掲載する準備を進めた。

- ③ 労働災害防止のための ICT 活用データベース申請審査委員会

委員会開催 3回

平成 31 年 4 月より運用を開始した ICT 活用データベースに掲載する事例の審査を実施した。新規・変更を含め、活用事例 5 件、研究開発事例 16 件の審査を行い、掲載数は総計 283 件となった。

④ 木造家屋等建築工事安全対策委員会

委員会開催 1 回

軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

委員会開催 1 回

軸組作業時に有効であると考えられる墜落転落災害防止対策として 3 年にわたり実証実験を行い検討してきた「スライドレール式安全ブロック工法」の作業標準の作成を進めた。

⑤ 保護具等に関する調査研究委員会

委員会開催 5 回

本委員会では、建設現場の状況に適した保護具等の使用方法等に関する調査を実施した過去 5 年分の研究成果について、最近の法令改正等を踏まえたとりまとめの報告書を作成し、ホームページに掲載した。

⑥ ずい道等建設工事における換気技術指針改定委員会

委員会開催 2 回

令和 2 年 6 月の厚生労働省令（厚生労働省令第 128 号）により粉じん障害防止規則及び労働安全衛生規則等が改正され、併せて「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン（令 2.7.20 基発 0720 第 2 号）」が改正された。このことから、厚生労働省委託事業（トンネル建設工事における粉じん対策調査業務）の成果を活用して、トンネル施工業者の 97%が活用している平成 24 年発刊の「ずい道等建設工事における換気技術指針」の改定を行った。

(3)安全衛生活動に係る優遇措置等に関する調査研究

安全衛生活動に熱心に取り組んでいる建設企業に対し、公共工事の発注者が実施している評価・優遇措置について実態調査を行い、その結果を「建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者における評価項目一覧表」として取りまとめ、広報を行うとともに、その周知を図った。

6 専門家による技術指導・支援事業

中小工事業者等を対象として、専門家による指導・支援を行うため、安全パトロールや安全講話等を実施し、労働災害防止対策を推進する。

(1)安全・衛生管理士による技術指導・支援

中小建設工事業者等を中心とした安全衛生水準の向上を図るため、会員、支部、分会、安全衛生協議会等に対し建設業労働災害防止規程を踏まえた現場指導、安全衛生教育・講話、技術指導・支援等を実施した。また、安全・衛生管理士研修会議（9月）をリモートにより開催した。

管理士活動状況

個 別	集 団	パトロール	講 演 会	講 習 会	調査研究等	相 談	情報収集等	そ の 他
269件 (※1: 112現場) (※2: 406現場)	73件 延べ 3,113名	74件	14回 延べ 1,607名	52回 延べ 2,734名	22回	148回	136回	685回

(令和3年3月末日現在)

※1 個別現場指導269件のうち請負金額3億円以上の工事のもの

※2 個別現場指導269件のうち現場事業場からの要請によるもの

(2)安全指導者による指導・支援

建設工事現場における安全衛生水準の向上を図るため、会員の中から、安全衛生管理の専門家として、安全指導者を本部が委嘱し、支部や分会に配置し、会員に対し、労働災害防止規程の周知徹底、現場安全パトロール等の活動を実施した。

委嘱数			3,449人
現場パトロール	2,115回	延べ活動	6,740人
講習会等の講師	延べ165回	延べ活動	407人

(3)建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行い安全指導者の活動支援を実施した。

19支部 19人

(4)建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

建設工事現場の安全衛生水準向上を目的として、建設工事従事者の心身の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を促進するために、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーを配置して、建設工事事業者及び建設現場に対し、個別指導等を行った。

個別指導 87件（相談対応含む。）

7 中小専門工事業者等の安全衛生活動支援事業

専門工事業者及び中小建設業者の安全衛生管理水準の向上を目的とし、本部が指定し支部が選定した専門工事業者団体等と協力体制をとりながら、各支部に配置している推進員（専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員）が専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導・技術支援、安全大会を活用した啓発活動等を実施し、自主的な安全衛生活動を支援した。

現場パトロール	177回
個別指導	210回
集団指導・技術研修会	88回
啓発活動（支部大会等）	19回

（令和3年3月末日現在）

8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運用事業

所属する事業場が転々と変わるずい道等建設工事に従事する労働者のじん肺関係の健康情報、粉じん作業等の従事歴等の一元管理を行う「ずい道等建設労働者健康情報管理システム（以下、「ずい道システム」という。）」について、平成31年3月26日から健康情報等の登録を開始した。今年度は情報蓄積を進めるとともに登録を促進するための広報活動を展開した。

(1)ずい道システムへの健康情報等の登録状況及び運用業務の実績状況について

システム登録状況

（令和2年4月～令和3年3月末時点、括弧内は平成31年3月からの累計値）

事業場情報	健康診断情報
124件（282件）	735人分（910人分）

登録があった事業場（現場）については、事業場一覧を建災防ホームページで公開した。また、ずい道システムへの登録が完了した旨を示す標識（プレート）を作成、事業場（現場）に送付し、安全掲示板等へ掲示を行うことにより、ずい道システムの啓発を図った。

(2)ずい道システムの運用・改善業務

ヘルプデスクによる情報登録者からのずい道システム利用に関する問合せの対応の他、ずい道システムの利便性を向上させるため、情報登録者向けの操作マニュアル

ルの制作及びシステムの改修を行った。

(3) ずい道システムの周知・活用促進

- ① 事業者向けリーフレットの作成・配布（令和2年5月）
 - ア 都道府県労働局・監督署（56,200部）
 - イ 建災防本部・都道府県支部（8,800部）

- ② ポスターの作成・配布（令和3年1月）
 - ア 元請事業者（340枚）
 - イ トンネル専門工事業者（120枚）
 - ウ 都道府県労働局・監督署（744枚）
 - エ 建災防本部・都道府県支部（796枚）

- ③ クリアファイルの作成・配布（令和3年1月）
 - ア 元請事業者（3,400枚）
 - イ トンネル専門工事業者（1,200枚）
 - ウ 都道府県労働局・監督署（7,440枚）
 - エ 建災防本部・都道府県支部（17,960枚）

- ④ 業界誌へのリーフレットの掲載（令和3年2月）

【掲載誌一覧】

 - ア 「トンネルと地下」（日本トンネル技術協会）
 - イ 「全建ジャーナル」（全国建設業協会）
 - ウ 「安全スタッフ」（労働新聞社）

- ⑤ 業界新聞・業界誌向け有識者座談会の実施（令和3年3月）

（発注者・注文者を含めた周知活動）

【掲載紙・掲載誌一覧】

 - ア 建設通信新聞（3月15日掲載）
 - イ 日刊建設産業新聞（3月15日掲載）
 - ウ 日刊建設工業新聞（3月15日掲載）
 - エ 日経コンストラクション（3月22日掲載）

(4) ずい道システム検討会の開催

ずい道システムの維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、ずい道システムの運用上発生した諸問題に対応するための検討を行うことを目的とした「ずい道等建設労働者健康情報管理システム検討会」を開催した。

検討会開催 2回

9 既存不適合機械等更新支援補助金事業

令和元年度から国（厚生労働省）の公募による補助事業の執行団体として事業を開始し、最新の構造規格に適合し高水準の安全性を有する機械等（「フルハーネス型安全带」及び「積載形トラッククレーン過負荷防止装置」）の普及促進を図り、労働災害の防止に資することを目的とし、中小企業事業者等に対して「既存不適合機械等」の買換等に要する経費を国の予算の範囲内で補助（間接補助金）するものである。

令和2年度は、当初予定の2回の公募に加え、国に対して追加予算の交付を要請して追加公募を実施したことにより、当初間接補助金予算額（6.1億円）に対して、113%（6.9億円）の交付決定を行った。

なお、交付決定に当たっては、申請内容を各回毎に調査・審査の上、「審査委員会」（外部有識者により構成）に諮り、間接補助金の交付を決定し、その後、実績報告書及び精算払請求書の審査を行い、間接補助金を給付している。

(1)審査委員会における交付決定状況

① フルハーネス型安全带

区分	交付決定件数 (申請件数)	補助対象 本数	交付決定額
総数	5,601件(6,244件)	57,455本	¥694,661,599
第1回	1,342件(1,407件)	17,207本	¥207,887,778
第2回	2,970件(3,054件)	32,239本	¥388,768,882
追加公募	1,289件(1,783件)	8,009本	¥98,004,939

※注1：第1回及び第2回公募の適正申請分は、予算枠内として全て交付決定。

※注2：追加公募の適正申請分は、国の追加予算後の予算枠を超えたため、加点合計の高い順、小規模事業者等を優先決定。（適正申請1,704件のうち1,289件（76%）交付決定）

② 積載形トラッククレーン過負荷防止装置

区分	交付決定件数 (申請件数)	補助対象 機数	交付決定額
総数	2件(7件)	2機	¥200,000
第1回	0件(1件)	0機	¥0
第2回	2件(3件)	2機	¥200,000
追加公募	0件(3件)	0機	¥0

※注：第2回公募の適正申請分は、予算枠内として全ての適正申請を交付決定。

(2)本制度の周知・活用促進

① リーフレット配布等（約 40 万部）

ア 建設業関係

- ・本部及び各都道府県支部
- ・全建 ・全建総連 ・建専連 ・建荷協
- ・仮設工業会 ・仮設事業協同組合 ・板金協会 ・送電建設研究会
- ・建設労災互助会 等

イ 建設業関係以外

- ・厚労省、各都道府県労働局 等
- ・中災防、港湾災防、陸災防 等
- ・ビルメンテナンス協会 ・労働調査会
- ・日本保安用品協会 ・フルハーネス及びクレーン各メーカー
- ・日本クレーン協会 ・ボイラ・クレーン安全協会

② 機関誌等の活用

ア 建設業関係

- ・「建設の安全」（建災防） ・「全建ジャーナル」（全建）
- ・「建設荷役車両」（建荷協）
- ・「互助会ニュース」（建設労災互助会）
- ・「板金新聞」（板金協会） 等

イ 建設業関係以外

- ・「安全と健康」（中災防） ・「陸送と安全衛生」（陸災防）
- ・「港湾災防」（港湾災防） ・「林材安全」（林災防）
- ・「月刊クレーン」（NC） ・「全基連メルマガ」（全基連）
- ・「ボイラニュース」（NB） ・「Jitsu・Ten 実務&展望」（BC）
- ・「セイフティダイジェスト」（日本保安用品協会）
- ・「労働衛生安全広報」（労働調査会） 等

③ 新聞掲載等（約 55 万部）

- ・建通新聞（東京・神奈川・静岡・中部・大阪・岡山・香川・愛媛版）
- ・日刊工業新聞等

10 国からの付託事業

(1)東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事における安全衛生対策を支援するため、厚生労働省から付託を受け、岩手県、宮城県、福島県及び熊本

県の各支部に「震災復旧復興工事労災防止支援センター」を設置し、安全衛生巡回指導及び安全衛生教育を実施した。

実施項目		実績
提言会議		4回
安全衛生巡回指導		1,579件
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	1,267人
	管理監督者等に対する安全衛生教育	703人
ワンポイント安全衛生教育		5,907人
事業案内パンフレットの配布		13,400部
作成した教育教材等	業務運営の手引き	60部
	基礎的な安全衛生教育テキスト	1,610部
	管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	935部
	あなたを守るポイントNo.1～17	12,860部
	災害事例集	5,800部
令和2年度東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 実施結果報告書		6部

(2)2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設投資の増大による人手不足が危惧されるため、厚生労働省から付託を受け、更なる安全管理の徹底を図るために、建災防本部に中央指導員、東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県各支部に指導員を配置し、安全衛生教育及び工事現場に対する助言指導を実施した。

さらに、レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の国内における事例調査及びとりまとめを行った。

実施項目	実績
事業運営委員会	3回
新規入職者等に対する安全衛生教育	738人
管理監督者等に対する安全衛生教育	526人
工事現場に対する助言指導	629件
レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の検討	調査数 8事業所

作成した教育教材等	実施要領	100部
	建設現場における新規入場者に対する教育テキスト	500部
	新規入職者安全衛生教育テキスト	600部
	管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	1,300部
	災害事例	1,500部
レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の検討 令和2年度報告書 日本語版・英語版		各150部
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業実施結果報告書		50部

(3)建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業

建設現場においては、いわゆる一人親方等（中小事業主、役員、家族従事者を含む。以下同じ。）も労働者と同様な作業に従事しており、労働災害と同様に業務中の災害も多数発生している。一方、一人親方等は労働安全衛生法では保護対象外であり、安全衛生に関する基本的な知識を十分に身につけられる機会が得られていない。

このため、一人親方等に対する業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する研修会の開催、建設現場における技術指導を通じて、一人親方等に対する安全衛生に関する知識習得等を支援するため、厚生労働省から付託を受け、本部に中央指導員を配置し一人親方等を対象とした研修会を開催した。また、全国に指導員を配置し建設現場における一人親方等に対する技術指導等を実施した。

実施項目		実績
連絡協議会		2回
一人親方等を対象とした研修会		意見聴取数19人 研修会参加人数736人
建設現場における一人親方等に対する技術指導		2,039件
安全衛生対策リーフレットの作成 (安全衛生教育テキストのダイジェスト版)		228,000部
作成した教育教材等	実施要領	750部
	建設業の一人親方等のための安全衛生教育テキスト	1,000部
	災害事例	1,000部
	あなたを守る安全衛生ポイント	4,200部
建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業実施結果報告書		200部

(4)トンネル建設工事における粉じん対策調査業務に関する検討会

検討会開催	3回
実態調査(作業環境測定)及び分科会	2回
ヒアリング調査	5社

令和2年6月の厚生労働省令(厚生労働省令第128号)により粉じん障害防止規則及び労働安全衛生規則等が改正され、この改正に伴い、測定、換気設備の設計、呼吸用保護具の選択等を円滑に実施するため、新たに採用される測定方法、発じん抑制方法の実態と改善方法、換気方法の実態と改善方法、呼吸用保護具の選択及び使用方法等について、厚生労働省が行ったアンケート調査結果の分析、文献調査、実地調査等により調査することを目的として、急遽、入札公告された履行期間を令和2年8月18日から令和3年3月17日とする委託事業を厚生労働省より受託した。

トンネル建設工事現場における実地試験として、作業環境測定試験2回、建設工事業者5社を対象としたヒアリング調査を実施するとともに、検討会3回、専門家打合会議4回を実施した上で、その結果をとりまとめた。

1.1 その他

(1)国際協力

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大の影響により、国際協力事業の実績はなかった。

(2)安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげた職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として推薦したところ、本年度は建設業で57名が安全優良職長に選出された。

例年、厚生労働省が、安全優良職長厚生労働大臣顕彰式典を開催していたが、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、顕彰式典は開催されなかった。

(3)安全装器具の推薦

令和2年度は推薦依頼なし。

Ⅱ 会議開催等

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認された。

また、全国支部事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部について打合せを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

1 諸会議の開催

(1)第 145 回理事会

(令和 2 年 6 月 29 日 TKP ガーデンシティ品川)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 2 年度度事業計画（案）承認に関する件
- ② 令和 2 年度収支予算（案）承認に関する件
- ③ 理事の追認に関する件
- ④ 役員を選任に関する件
- ⑤ 名誉会員の推薦に関する件
- ⑥ 建設業労働災害防止協会組織規程の改正承認等に関する件
- ⑦ 全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件
- ⑧ 報告事項
 - ・令和元年度事業実施状況（平成 31 年 4 月～令和 2 年 1 月）について
 - ・湯河原研修所跡地処分について
 - ・東京国税局による税務調査結果について

(2)第 154 回常任理事会・第 146 回理事会・第 58 回総代会

(令和 2 年 6 月 29 日 TKP ガーデンシティ品川)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和元年度事業報告承認に関する件
- ② 令和元年度決算報告承認に関する件
- ③ 令和 2 年度事業計画（案）承認に関する件
- ④ 令和 2 年度収支予算（案）承認に関する件
- ⑤ 役員を追認及び選任に関する件
 - ・役員を追認に関する件
 - ・役員を選任に関する件
- ⑥ 役員改選に関する件
- ⑦ 副会長等の選任に関する件
- ⑧ 建設業労働災害防止協会定款の変更に関する件

- ⑨ 報告事項
 - ・湯河原研修所跡地処分について
 - ・東京国税局による税務調査結果について

(3)第 155 回常任理事会

(令和 2 年 9 月 18 日 ザ・プリンスパークタワー東京)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 理事の追認に関する件
- ② 相談役の委嘱に関する件
- ③ 会費徴収基準の変更に関する件
- ④ 報告事項
 - ・第57回全国建設業労働災害防止大会（仙台大会）のWEB開催について

(4)第 156 回常任理事会・第 147 回理事会

(令和3年3月18日 経団連会館)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 3 年度度事業計画（案）承認に関する件
- ② 令和 3 年度収支予算（案）承認に関する件
- ③ 理事の追認に関する件
- ④ 「役員の内任年齢に関する規程」の変更に関する件
- ⑤ 顧問の推薦に関する件
- ⑥ 参与の委嘱に関する件
- ⑦ 建設業労働災害防止協会定款の変更に関する件
- ⑧ 全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件
- ⑨ 報告事項
 - ・令和 2 年度事業実施状況（令和 2 年 4 月～令和 3 年 1 月）について

(5)正副会長会

- ① 令和 2 年 6 月 29 日 TKP ガーデンシティ品川
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 令和 2 年 9 月 18 日 ザ・プリンスパークタワー東京
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。

(6)参与会

- ① 第 73 回参与会
令和 2 年 7 月 30 日、本部会議室において、令和元年度の業務実績についての評価を実施した。
- ② 第 74 回参与会

令和2年12月14日、本部会議室において、令和元年度の業務実績についての最終的な評価を実施した。

その結果、自主事業及び国からの付託事業ともに総じて積極的に展開されており、「事業目的は達成されている」との評価を得た。

(7)令和2年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

令和2年9月18日、ザ・プリンスパークタワー東京において、厚生労働省労働基準局及び国土交通省土地建設産業局幹部との意見交換会を開催し、法令の改正や最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省の関連する行政施策及び建災防の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的な情報交換を行うとともに、連携をさらに密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

(8)建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

令和3年3月18日、経団連会館において推進特別委員会を開催し、①ずい道建設工事における粉じん対策について、②新ヒヤリハット報告による新たな視点からの労働災害防止対策について、③コンパクトコスモスについて、④建築物の解体・改修等における石綿ばく露対策について、⑤図書・用品販売に係るデジタル化、⑥今後の進め方について検討を行った。

(9)監事監査

- ① 令和2年5月11日、本部会議室において実施した。
- ② 令和2年11月26日、上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

(10)事務局長会議等

① 全国支部事務局長会議

ア 令和2年10月30日、女性就業支援センターホールにおいて、リモートを併用し支部ガバナンスの徹底、令和2年度上期事業活動における説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、Webを活用したオンライン講習の導入について長崎県支部が事例発表を行った。

さらに、厚生労働省担当官による建設安全行政の現状と課題に関して説明及び意見交換を実施した。

イ 令和3年2月26日、三田鈴木ビル会議室において、リモート形式により令和3年度の事業計画等についての説明及び最新の情報等の提供を実施した。

② 全国支部経理担当者研修

令和2年10月23日、女性就業支援センターホールにおいて、リモートを併

用し経理担当者等を対象として、支部収支状況及び税務報告等について研修を実施した。

(1)連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

2 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

なお、全国大会の現地開催中止のため、表彰受賞者については、各支部に表彰楯を送付した。

また、建設業の安全衛生にかかる発明・考案など、創意工夫により労働災害の防止に著しく効果がある作品の考案者等を顕彰するため、顕彰基金運営委員会を開催し、受賞者の選定を行ったが、今年度の対象者はいなかった。

(1)会員の表彰

- | | |
|---|---------|
| ① 個人を対象とする功労賞 101 人、功績賞 202 人(委員 37 人、安全衛生推進者 70 人、所長 43 人、職長 52 人) | 計 303 人 |
| ② 優良賞 会社 130 社、現場 108 現場、団体 1 社 | 計 239 社 |

(2)顕彰基金による顕彰

令和 2 年度は該当者なし。

3 建災防セーフティエキスパートの活動

セーフティエキスパートとして、57 名を委嘱し、建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生育の講師や各種専門委員会の委員等として、延べ 553 人／日の活動を実施した。

Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等

事業運営や体制の整備については、効果的・効率的に事業が実施されるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、本部における業務の合理化及びデジタル化（ICT化）に積極的に取り組み、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として導入が推奨されているテレワークの本格的実施を実現するため、本部基幹システムの更新を実施し、令和3年4月より運用開始する。

1 内部監査

令和元年度に実施された東京国税局の税務調査における指摘事項及び問題点を早急に解決するため、令和2年度に本部に監査室を設置し、令和2年度から3年間で全国の支部に対して会計監査を実施することとし、各支部及び各分会における会計経理が適正に処理されているか確認するとともに改善を進め、本部・支部及び分会の適正な経理処理と税務申告を推進する。

令和2年度は、10支部を対象に会計監査を実施することとし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって8支部において会計監査を実施した。

2 個人情報保護に関するコンプライアンス等

建災防では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

3 情報セキュリティ対策

本部では、個人情報を含むコンピュータシステムの情報セキュリティを保持するため、操作マニュアルの整備、操作者の教育や情報セキュリティ監査を実施した。

また、本部基幹システムの更新に合わせて、情報セキュリティポリシー等の修正も進めている。

IV 参考 支部主要事業報告

北海道	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	25	730	40	1,555	10	416	53	1,751	128	4,452
その他の講習・教育等	26	794	48	1,040	38	716	36	968	148	3,518
調査研究活動等										
広報活動等										
各種週間月間等			1	58					1	58
パトロール等	3	11	45	267	53	292	3	5	104	575
青 森	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					3	190			3	190
技能講習等			13	344	8	207	7	205	28	756
その他の講習・教育等			4	100	2	33	2	52	8	185
調査研究活動等	7	26	4	70	6	36	7	56	24	188
広報活動等	5	1,146	2	183	4	175	1	20	12	1,524
各種週間月間等										
パトロール等	3	12	30	65	19	70	10	37	62	184
岩 手	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	17	449	20	612	20	680	5	200	62	1,941
その他の講習・教育等	7	207	14	378	11	272	7	121	39	978
調査研究活動等	2	24	1	13	3	36	1	13	7	86
広報活動等	4	3,800	4	5,800	3	1,800	4	4,800	15	16,200
各種週間月間等										
パトロール等	23	27	39	50	51	69	41	51	154	197
宮 城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	143	1	50	1	220	3	413
技能講習等	15	342	21	524	23	510	24	516	83	1,892
その他の講習・教育等	8	197	16	416	22	457	12	256	58	1,326
調査研究活動等	1	20			3	69			4	89
広報活動等	7	5,404	4	3,088	5	3,860	4	3,088	20	15,440
各種週間月間等							1	200	1	200
パトロール等	3	6	4	26	10	20	5	9	22	61
秋 田	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	13	388	11	392	7	159	2	42	33	981
その他の講習・教育等	2	112	5	131	2	46	2	36	11	325
調査研究活動等	1	10	3	43	1	6	1	10	6	69
広報活動等	1	2,496					1	2,496	2	4,992
各種週間月間等										
パトロール等					16	16			11	27

山形	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	24	1	78			2	102
技能講習等	25	613	43	1,283	37	969	24	541	129	3,406
その他の講習・教育等	10	206	16	337	15	312	1	30	42	885
調査研究活動等	4	90	2	12	2	22	2	19	10	143
広報活動等	4	2,590	5	3,690	6	3,990	5	4,440	20	14,710
各種週間月間等					1				1	
パトロール等			9	47	70	45	38	93	117	185
福島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	9	136	14	376	16	427	11	310	50	1,249
その他の講習・教育等	2	23	8	135	8	173	3	44	21	375
調査研究活動等										
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等			12	32	3	13	25	77	40	122
茨城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等			14	267	17	346	8	180	39	793
その他の講習・教育等			2	34	8	157	5	102	15	293
調査研究活動等	3	87							3	87
広報活動等			1	5,000	3	7,200	1	1,219	5	13,419
各種週間月間等	1	2,460							1	2,460
パトロール等	1	1	3	3	22	40	8	21	34	65
栃木	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					2	92			2	92
技能講習等	14	342	28	737	18	490	12	325	72	1,894
その他の講習・教育等	3	61	13	284	8	126	4	75	28	546
調査研究活動等	19	225	31	400	30	301	21	156	101	1,082
広報活動等	21	6,378	21	6,935	29	5,798	20	13,502	91	32,613
各種週間月間等			3	90	5	322			8	412
パトロール等	9	9	24	60	45	93	22	23	100	185
群馬	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	15	1	17			2	32
技能講習等	8	227	17	433	19	499	13	355	57	1,514
その他の講習・教育等	3	63	10	338	6	154	3	74	22	629
調査研究活動等	23	315	17	200	7	86	9	64	56	665
広報活動等	3	2,550	2	1,710	3	2,565	3	2,910	11	9,735
各種週間月間等			2	63	2	25	3	68	7	156
パトロール等			6	13	12	29	6	46	24	88

埼玉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	151					1	151
技能講習等	5	168	16	629	14	459	14	438	49	1,694
その他の講習・教育等	3	69	17	428	15	394	5	128	40	1,019
調査研究活動等			1	13	3	44	3	21	7	78
広報活動等	4	25,100	1	1,500	1	1,500	2	8,500	8	36,600
各種週間月間等	2	139	4	436	4	397	6	344	16	1,316
パトロール等	1	10			5	83			6	93
千葉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	4	115	16	488	18	666	6	184	44	1,453
その他の講習・教育等	1	36	9	230	14	418	4	113	28	797
調査研究活動等	3	171	3	42	1	12	1	12	8	237
広報活動等	4	3,831	6	5,580	1	2,500	5	4,140	16	16,051
各種週間月間等			11	255	3	119	1	43	15	417
パトロール等			4	12	7	21	4	22	15	55
東京	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					3	35			3	35
技能講習等	11	402	25	1,127	32	1,218	15	610	83	3,357
その他の講習・教育等	5	135	13	565	18	654	15	548	51	1,902
調査研究活動等	26	1,226	25	218	21	174	27	315	99	1,933
広報活動等	4	4,409	8	4,206	6	4,795	4	7,372	22	20,782
各種週間月間等	2	387	5	400			1	100	8	887
パトロール等	10	20	49	172	67	94	46	58	172	344
神奈川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	21	4	458			5	479
技能講習等	27	409	102	1,684	67	1,031	37	618	233	3,742
その他の講習・教育等	15	261	31	514	22	415	16	213	84	1,403
調査研究活動等	63	2,020	41	411	46	538	35	336	185	3,305
広報活動等	18	13,510	20	10,948	21	14,248	24	13,066	83	51,772
各種週間月間等	12	308			5	204	7	79	24	591
パトロール等	4	17	20	204	53	213	15	40	92	474
新潟	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	32			3	181			4	213
技能講習等	26	596	33	693	29	562	35	766	123	2,617
その他の講習・教育等	11	252	9	169	9	205	11	232	40	858
調査研究活動等	29	1,183	7	46	8	83	12	146	56	1,458
広報活動等			3	3,320	3	2,790	2	10,350	8	16,460
各種週間月間等							2	99	2	99
パトロール等	13	45	32	99	36	123	14	77	95	344

富 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	12	319	17	406	15	477	16	564	60	1,766
その他の講習・教育等	4	78	2	60	2	70	3	101	11	309
調査研究活動等	1	6	5	42	1	11	2	21	9	80
広報活動等			1	992	1	992			2	1,984
各種週間月間等			3	565					3	565
パトロール等			5	13	18	36	1	22	24	71
石 川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	3	102	11	309	16	495	10	321	40	1,227
その他の講習・教育等	1	27	4	90	4	107	5	123	14	347
調査研究活動等	11	503	5	77	2	31	1	6	19	617
広報活動等	4	1,311	4	1,269	5	1,934	5	1,789	18	6,303
各種週間月間等					1	29	1	42	2	71
パトロール等			5	13	8	19	4	9	17	41
福 井	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	5	143	13	459	16	545	6	216	40	1,363
その他の講習・教育等	4	115	1	15	6	112			11	242
調査研究活動等	22	255	16	138	12	105	5	46	55	544
広報活動等	5	1,396	6	1,273	3	715	3	870	17	4,254
各種週間月間等	5	375	3	201					8	576
パトロール等			5	7	5	21			10	28
山 梨	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	2	20	42	802	25	574	19	349	88	1,745
その他の講習・教育等			11	237	8	89	2	41	21	367
調査研究活動等	1	12	1	12	1	12			3	36
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			4	25	13	68	4	28	21	121
長 野	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	58			1	58
技能講習等	1	47	15	494	14	445	3	95	33	1,081
その他の講習・教育等			3	85	9	164	2	55	14	304
調査研究活動等	6	136	7	124	8	114	11	167	32	541
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	2	6	19	67	33	139	18	65	72	277

岐阜	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	30			1	30
技能講習等	4	62	18	353	12	245	2	43	36	703
その他の講習・教育等	1	20	12	198	11	228	1	24	25	470
調査研究活動等			1	3			2	6	3	9
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			4	51	4	51	4	39	12	141
静岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	108			1	108
技能講習等	16	348	35	681	23	524	9	132	83	1,685
その他の講習・教育等	9	186	15	281	17	352	7	146	48	965
調査研究活動等			1	14	2	25	1	25	4	64
広報活動等	2	3,160	1	680	3	4,600			6	8,440
各種週間月間等										
パトロール等	10	32	21	93	43	245	37	80	111	450
愛知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	75			1	75
技能講習等	20	618	53	1,640	29	1,025	23	816	125	4,099
その他の講習・教育等	8	175	19	349	26	496	14	272	67	1,292
調査研究活動等	5	275	3	34	4	127	5	86	17	522
広報活動等	4	13,600	6	20,400	4	12,600	3	9,500	17	56,100
各種週間月間等	4	461	8	919	2	125	2	137	16	1,642
パトロール等	2	18	12	59	20	94	4	87	38	258
三重	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	200			1	200
技能講習等	16	416	28	861	18	513	14	375	76	2,165
その他の講習・教育等	9	114	14	238	28	337	23	260	74	949
調査研究活動等	5	86	2	40	1	20	1	17	9	163
広報活動等	1	850	1	850	1	850	2	1,650	5	4,200
各種週間月間等										
パトロール等			2	8	9	38	4	22	15	68
滋賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			8	402					8	402
技能講習等			6	172	4	106	1	32	11	310
その他の講習・教育等	1	23	7	149	14	261	1	10	23	443
調査研究活動等					1	11			1	11
広報活動等	4	4	7	7	6	6	6	6	23	23
各種週間月間等										
パトロール等			1	6	4	12	5	11	10	29

京 都	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	60			1	60
技能講習等	6	130	16	363	6	138	10	281	38	912
その他の講習・教育等	2	47	2	38	3	109	1	27	8	221
調査研究活動等	7	391	4	59	5	103	2	20	18	573
広報活動等	3	2,471	4	2,150			2	3,592	9	8,213
各種週間月間等							2	15	2	15
パトロール等	2	14	3	17	3	26	1	12	9	69
大 阪	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等			21	772	19	737	13	511	53	2,020
その他の講習・教育等			11	323	10	285	10	235	31	843
調査研究活動等	7	126	9	161	9	105	13	175	38	567
広報活動等	9	10,789	4	4,809	7	8,529	8	9,849	28	33,976
各種週間月間等										
パトロール等	5	51	17	146	32	284	14	113	68	594
兵 庫	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	121	3	595			5	716
技能講習等	7	171	14	454	14	424	13	369	48	1,418
その他の講習・教育等	18	112	43	454	77	439	27	308	165	1,313
調査研究活動等	16	561	11	140	5	100	11	160	43	961
広報活動等	3	3,000	2	2,000	4	4,600	3	3,000	12	12,600
各種週間月間等							3	97	3	97
パトロール等	1	6	23	117	32	146	8	34	64	303
奈 良	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	4	80	6	171	3	86	2	42	15	379
その他の講習・教育等			3	54	8	85	2	26	13	165
調査研究活動等	5	66	2	6	5	17	2	19	14	108
広報活動等	2	1,395					1	661	3	2,056
各種週間月間等										
パトロール等			2	24	2	22	7	22	11	68
和歌山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	350			1	350
技能講習等	1	28	7	186	8	195	3	85	19	494
その他の講習・教育等	6	67	1	23	5	59	4	13	16	162
調査研究活動等	6	139	6	99	5	46	4	39	21	323
広報活動等	11	784	12	881	10	820	14	1,119	47	3,604
各種週間月間等										
パトロール等			3	20	4	40	2	7	9	67

鳥 取	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	9	222	6	237	6	216			21	675
その他の講習・教育等	1	35	2	51	2	33	1	19	6	138
調査研究活動等	2	28	2	28	1	15	1	13	6	84
広報活動等										
各種週間月間等					13	2,200			13	2,200
パトロール等			2	13	4	13			6	26
鳥 根	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	40			1	40
技能講習等	6	129	10	326	12	354	1	21	29	830
その他の講習・教育等	6	149	24	591	12	315	4	45	46	1,100
調査研究活動等	5	39	4	16	8	90	1	2	18	147
広報活動等			1	700			1	700	2	1,400
各種週間月間等										
パトロール等			13	46	16	85	3	11	32	142
岡 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	11	271	18	585	18	498	9	254	56	1,608
その他の講習・教育等	7	122	10	194	14	308	6	117	37	741
調査研究活動等	3	25	1	13	6	60	1	18	11	116
広報活動等	6	6,300	6	6,600	6	6,600	6	6,600	24	26,100
各種週間月間等										
パトロール等	1	1	2	10	18	26	32	15	53	52
広 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	17	395	29	568	20	395	15	329	81	1,687
その他の講習・教育等	7	99	23	354	22	374	15	240	67	1,067
調査研究活動等	4	145	4	10	1	10	3	36	12	201
広報活動等	4	8,250	3	6,200	4	8,250	4	8,450	15	31,150
各種週間月間等			1	18	10	312	1	50	12	380
パトロール等	20	40	17	67	34	273	19	104	90	484
山 口	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	17	471	26	665	23	606	8	143	74	1,885
その他の講習・教育等	4	47	3	70	7	90	1	19	15	226
調査研究活動等	1	11	3	36			2	31	6	78
広報活動等	4	4,262	5	4,297	6	6,392	6	6,483	21	21,434
各種週間月間等					1	22			1	22
パトロール等	1	1	9	41	15	40	10	23	35	105

徳島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	9	240	17	476	13	394	7	173	46	1,283
その他の講習・教育等	1	25	5	33	3	63			9	121
調査研究活動等	2	47	1	18	1	18			4	83
広報活動等							1	3,390	1	3,390
各種週間月間等										
パトロール等					4	8	6	68	10	76
香川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	17	421	22	627	23	689	18	497	80	2,234
その他の講習・教育等	3	86	7	177	4	107	7	148	21	518
調査研究活動等	2	43	7	149			3	63	12	255
広報活動等	15	10,350	8	3,800	8	5,200	8	11,200	39	30,550
各種週間月間等	1	750			1	90			2	840
パトロール等	1	10	5	37	11	53	16	99	33	199
愛媛	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	2	69	6	215	4	126			12	410
その他の講習・教育等			4	91	3	60	1	19	8	170
調査研究活動等	9	126	8	35	11	70	6	42	34	273
広報活動等	8	8	7	7	7	7	8	8	30	30
各種週間月間等			1	12	1	104			2	116
パトロール等	4	9	18	37	22	47	16	31	60	124
高知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	18	419	20	676	7	221	5	84	50	1,400
その他の講習・教育等	7	119	9	175	15	321	12	217	43	832
調査研究活動等	6	114	4	50	4	57	4	50	18	271
広報活動等	3	2,309	2	1,542	3	2,312	3	2,436	11	8,599
各種週間月間等										
パトロール等			2	2			9	9	11	11
福岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	7	122	24	546	26	687	18	358	75	1,713
その他の講習・教育等	2	29	35	573	35	589	19	315	91	1,506
調査研究活動等	6	110	1	6	6	64	2	32	15	212
広報活動等	1	2,800	1	2,800			1	2,800	3	8,400
各種週間月間等										
パトロール等	3	3	29	65	34	78	26	39	92	185

佐 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	12	362	20	619	11	265	5	120	48	1,366
その他の講習・教育等	3	76	8	193	9	168	6	128	26	565
調査研究活動等	5	133	4	65	5	107	3	58	17	363
広報活動等	5	3,048	1	60	5	6,500	1	510	12	10,118
各種週間月間等										
パトロール等			26	124	34	139	21	133	81	396
長 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	104			1	104
技能講習等	7	230	13	438	20	626	5	105	45	1,399
その他の講習・教育等	2	42	14	347	6	88	3	41	25	518
調査研究活動等	2	30	3	28	3	31	2	26	10	115
広報活動等										
各種週間月間等	1	63	1	191	1	53	1	40	4	347
パトロール等	6	11	9	36	15	54	9	65	39	166
熊 本	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	16	543	20	790	17	722	12	529	65	2,584
その他の講習・教育等	12	288	19	417	16	419	5	121	52	1,245
調査研究活動等	1	12	2	30			3	42	6	84
広報活動等	6	7,200	5	5,500	5	5,500	5	5,500	21	23,700
各種週間月間等										
パトロール等			1	24	9	9	7	6	17	39
大 分	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	100					1	100
技能講習等	15	400	22	560	18	386	8	227	63	1,573
その他の講習・教育等	12	212	10	251	14	274	6	88	42	825
調査研究活動等	1	17	5	110			1	3	7	130
広報活動等	2	815	1	14	2	4,014	3	27,614	8	32,457
各種週間月間等										
パトロール等					16	85	4	12	20	97
宮 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			4	218					4	218
技能講習等	21	773	24	800	23	855	6	217	74	2,645
その他の講習・教育等	14	316	8	211	10	256	6	76	38	859
調査研究活動等	1	11	2	28	1	15	2	24	6	78
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	3,000	12	12,000
各種週間月間等	8	417							8	417
パトロール等	5	26	5	32	15	71	4	15	29	144

鹿児島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	36	490	18	224	31	435	18	233	103	1,382
その他の講習・教育等	12	234	7	112	22	349	13	181	54	876
調査研究活動等	1	31					1	13	2	44
広報活動等	2	8,917					1	1,000	3	9,917
各種週間月間等	1	1,100					24	765	25	1,865
パトロール等	38	161	27	63	84	121	67	136	216	481
沖 縄	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	8	224	27	653	27	682	13	340	75	1,899
その他の講習・教育等	4	105	4	107	14	306	7	154	29	672
調査研究活動等	5	68					1	2	6	70
広報活動等	2	4,885	3	7,302	1	2,574	6	10,411	12	25,172
各種週間月間等										
パトロール等			6	45	9	114	5	36	20	195
合 計	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	32	20	1,195	30	2,721	1	220	52	4,168
技能講習等	524	13,182	1,037	28,272	856	23,325	558	14,902	2,975	79,681
その他の講習・教育等	256	5,364	555	11,640	634	11,845	340	6,561	1,785	35,410
調査研究活動等	329	8,943	259	3,039	239	2,771	215	2,390	1,042	17,143
広報活動等	185	172,119	172	129,094	180	137,217	181	198,042	718	636,472
各種週間月間等	37	6,460	43	3,208	50	4,002	55	2,079	185	15,749
パトロール等	171	547	574	2,358	1,039	3,678	604	1,923	2,388	8,506

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を3支部（神奈川・石川・佐賀）で2,757名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	2,651名
特殊健康診断(じん肺)	49名
〃 (振動障害)	3名
〃 (その他有機溶剤等)	54名
計	2,757名

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった平成30年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、概ね次の通り集約した。

(1)労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2)技能講習等

足場、石綿、型枠、地山・土止め、鉄骨（建築鉄骨）、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道（掘削）、ずい道（覆工）、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）、車両系建設機械（解体用）、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、フルハーネス型安全帯使用作業等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育、振動工具取扱等の特別教育に準ずる教育等

(3)その他の講習・教育等

職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、建設工事の職場環境改善実施担当者講習、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4)調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5)広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6)各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7)パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

- 3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。

